

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年6月30日提出の証券取引法第24条)
第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日

自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月22日 提出

会 社 名

東 亜 ペ イ ン ト

英 訳 名

T O A P A I N T

代表者の役職氏名

代表取締役社長 加 藤 俊 夫



本店の所在の場所

大阪市此花区高見1丁目3番18号

電話番号(市外電話) 461-7031代
06

(本店は上記の場所に登記しておりますが、実際上の本社業務は本社事務所で行っております。)

本 社 事 務 所

大阪市北区堂島浜2丁目1番29号

電話番号(市外電話) 344-1371大代
06

連 絡 者

常務取締役
管理本部長 深 堀 誠 次

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町2丁目8番地

電話番号(市外電話) 279-6451大代
03

東亜ペイント株式会社 東京支店

連 絡 者

取 締 役
東京支店長 上 原 巖

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。また、本報告書の金額の表示は、両連結会計年度とも千円未満四捨五入で記載しております。

2. 昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

東亜ペイント株式会社

取締役社長 加 藤 俊 夫 殿

作 成 日 昭和58年7月22日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

三好 敦一



主たる事務所
所 在 地

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
日比谷国際ビル

電 話 番 号 東京(504)1961(代表)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東亜ペイント株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東亜ペイント株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表
I 連 結 貸 借 対 照 表

(単位: 千円)

科 目	昭和57年3月31日現在		科 目	昭和58年3月31日現在	
	金 額	比率		金 額	比率
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	3,351,063		1. 現 金 及 び 預 金	3,271,020	
2. 受取手形及び売掛金※1	3,934,977		2. 受取手形及び売掛金※1	3,756,515	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	683,042		3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	645,335	
4. 有 価 証 券	739,901		4. 有 価 証 券	488,569	
5. た な 卸 資 産	2,334,052		5. た な 卸 資 産	1,894,456	
6. 前 払 費 用	114,977		6. 前 払 費 用	141,227	
7. その他の流動資産	622,444		7. その他の流動資産	859,066	
流動資産合計	11,780,456		流動資産合計	11,056,188	
貸倒引当金	△ 142,069		貸倒引当金	△ 145,618	
差引流動資産合計	11,638,387	75.6	差引流動資産合計	10,910,570	71.1
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産 ※2			(1) 有形固定資産 ※2		
1. 建 物 及 び 構 築 物	1,342,870		1. 建 物 及 び 構 築 物	1,388,837	
2. 機 械 装 置	409,640		2. 機 械 装 置	440,503	
3. 土 地	539,479		3. 土 地	952,562	
4. その他の有形固定資産	239,404		4. その他の有形固定資産	192,219	
有形固定資産合計	2,531,393	(16.4)	有形固定資産合計	2,974,121	(19.4)
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 電話加入権その他	10,408		1. 電話加入権その他	10,740	
無形固定資産合計	10,408	(0.1)	無形固定資産合計	10,740	(0.1)
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投 資 有 価 証 券	543,348		1. 投 資 有 価 証 券	703,939	
2. 非連結子会社及び関連会社 株 式	161,505		2. 非連結子会社及び関連会社 株 式	206,505	
3. 非連結子会社及び関連会社 出 資 金	2545		3. 非連結子会社及び関連会社 出 資 金	2,595	
4. 長 期 貸 付 金	34,389		4. 長 期 貸 付 金	46,197	
5. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	211,795		5. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	249,440	
6. その他の投資 その他の資産	193,760		6. その他の投資 その他の資産	195,111	
投資その他の資産合計	1,147,342		投資その他の資産合計	1,403,787	
貸倒引当金	△ 11,467		貸倒引当金	△ 11,329	
差引投資その他の資産合計	1,135,875	(7.4)	差引投資その他の資産合計	1,392,458	(9.0)
固定資産合計	3,677,676	23.9	固定資産合計	4,377,319	28.5
III 繰 延 資 産			III 繰 延 資 産		
1. 試 験 研 究 費	82,420		1. 試 験 研 究 費	67,798	
繰延資産合計	82,420	0.5	繰延資産合計	67,798	0.4
資 産 合 計	15,398,483	100	資 産 合 計	15,355,687	100

(単位:千円)

科 目	昭和57年3月31日現在		科 目	昭和58年3月31日現在	
	金	額 比率		金	額 比率
(負債の部)			(負債の部)		
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	9,223,63		1. 支払手形及び買掛金	8,505,366	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	229,38		2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	20,312	
3. 短期借入金	840,339		3. 短期借入金	1,262,205	
4. 一年以内に返済すべき 長期借入金	497,095		4. 一年以内に返済すべき 長期借入金	619,097	
5. 未払費用	190,281		5. 未払費用	256,777	
6. 賞与引当金	253,994		6. 賞与引当金	239,557	
7. 事業税等引当金	120,80		7. 事業税等引当金	11,682	
8. 法人税等引当金	22,19		8. その他の流動負債	1,338,086	
9. その他の流動負債	950,594		流動負債合計	12,253,082	79.8
流動負債合計	11,992,703	77.9			
II 固定負債			II 固定負債		
1. 長期借入金	1,431,055		1. 長期借入金	1,641,958	
2. 退職給与引当金	953,614		2. 退職給与引当金	888,348	
固定負債合計	2,384,669	15.5	固定負債合計	2,530,306	16.5
III 少数株主持分	10,18	0.0	III 少数株主持分	0	
負債合計	14,378,390	98.4	負債合計	14,783,388	96.8
(資本の部)			(資本の部)		
I 資本金	1,000,000	(6.5)	I 資本金	1,000,000	(6.5)
II 資本準備金	159,35	(0.1)	II 資本準備金	159,35	(0.1)
III 利益準備金	123,400	(0.8)	III 利益準備金	123,400	(0.8)
IV 欠損金	119,242	(0.8)	IV 欠損金	566,658	(3.7)
			計	572,677	
			V 自己株式	378	0.0
資本合計	1,020,093	6.6	資本合計	572,299	3.7
負債及び資本合計	15,398,483	100	負債及び資本合計	15,355,687	100

(脚注)

昭和57年3月31日現在	昭和58年3月31日現在
この外に受取手形割引高6,406,567千円及び受取 ※1 手形裏書譲渡高285千円がある。	
有形固定資産の減価償却累計額は2998,095千円 ※2 である。	

Ⅱ 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

科 目	(自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)			科 目	(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
I 売 上 高		25,883,007	100%	I 売 上 高		24,760,447	100%
II 売 上 原 価		21,480,907	83.0	II 売 上 原 価		20,362,208	82.2
売上総利益		4,402,100	17.0	売上総利益		4,398,239	17.8
III 販売費及び一般管理費 ※1		4,164,909	16.1	III 販売費及び一般管理費 ※1		4,207,119	17.0
営業利益		237,191	0.9	営業利益		191,120	0.8
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	199,776			1. 受 取 利 息	170,245		
2. 受 取 配 当 金	25,233			2. 受 取 配 当 金	24,692		
3. 有価証券売却益	4,578			3. 有価証券売却益	27,491		
4. 雑 収 入	71,491	301,078	1.2	4. 雑 収 入	68,455	290,883	1.2
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	746,930			1. 支払利息及び割引料	712,087		
2. 試験研究費償却	50,486			2. 試験研究費償却	43,051		
3. 雑 損 失	51,713	849,129	3.3	3. 雑 損 失	158,640	913,778	3.7
経常損失		310,860	1.2	経常損失		431,775	1.7
VI 特別利益				VI 特別利益			
1. 有形固定資産売却益 ※2	211,558			1. 有形固定資産売却益 ※2	396,322		
		211,558	0.8	2. 投資有価証券売却益	157,217	553,539	2.2
税金等調整前当期純損失		99,302	0.4	税金等調整前当期純損失			
法人税及び住民税額	4362			1. 役員退職慰労金	60,839		
法人税還付額	38,495	34,133	0.1	2. 特別退職金 ※3	509,359	570,198	2.3
少数株主持分損益 (△は損失)		△ 126	0.0	税金等調整前当期純損失		448,434	1.8
当期純損失		65,043	0.3	少数株主持分損益 (△は損失)		△ 1018	0.0
VII 欠損金期首残高		54,199		当期純損失		447,416	1.8
VIII 欠損金期末残高		119,242		VII 欠損金期首残高		119,242	
				IX 欠損金期末残高		566,658	

(脚 注)

	(自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)	(自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)										
※ 1	販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 6 9 % 一般管理費 3 1 %であり、そのうち主要な費目は次の通りである。 <table><tr><td>従 業 員 給 料 手 当</td><td>1,351,644 千円</td></tr><tr><td>運 送 費</td><td>758,592 千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>167,328 千円</td></tr><tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>115,253 千円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費</td><td>66,891 千円</td></tr></table> なお、減価償却費が増加した理由は、有価証券報告書， (2)損益計算書脚注※ 2 に記載したとおり減価償却費が形態別勘定科目処理となったためである。	従 業 員 給 料 手 当	1,351,644 千円	運 送 費	758,592 千円	賞与引当金繰入額	167,328 千円	退職給与引当金繰入額	115,253 千円	減 価 償 却 費	66,891 千円	
従 業 員 給 料 手 当	1,351,644 千円											
運 送 費	758,592 千円											
賞与引当金繰入額	167,328 千円											
退職給与引当金繰入額	115,253 千円											
減 価 償 却 費	66,891 千円											
※ 2	有形固定資産売却益 土地及び建物の売却益であります。											

連結会計方針に関する記載事項

(自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)	(自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち伊賀塗料株式会社及び桜山一塗料株式会社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち東京東亜商事株式会社以下7社は連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社の総資産合計及び売上高合計はいずれも親会社（当社）及び連結子会社の総資産合計及び売上高合計の10%以下であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので、連結の範囲から除外している。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2により、非連結子会社（7社）及び関連会社（11社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は東京東亜商事株式会社であり、主要な関連会社は板橋塗装工業株式会社以下5社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と同じである。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法を採用している。 (2) たな卸資産 原則として総平均法による原価法を採用しているが、一部連結子会社では最終仕入原価法を採用している。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 下記を除き定率法を採用している。 親会社（当社）茨城工場については定額法を採用している。 (4) 賞与引当金 親会社（当社）は支給見積額を引当計上しているが、連結子会社は法人税法に定める暦年基準方式によっている。 (5) 退職給与引当金 法人税法の規定に基づき従業員の期末自己都合要支給額の40%を設定している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち伊賀塗料株式会社及び桜山一塗料株式会社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち東京東亜商事株式会社以下7社は連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社の総資産合計及び売上高合計はいずれも親会社（当社）及び連結子会社の総資産合計及び売上高合計の10%以下であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので、連結の範囲から除外している。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2により、非連結子会社（7社）及び関連会社（13社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は東京東亜商事株式会社であり、主要な関連会社は板橋塗装工業株式会社以下5社である。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と同じである。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法を採用している。 (2) たな卸資産 原則として総平均法による原価法を採用しているが、一部連結子会社では最終仕入原価法を採用している。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 下記を除き定率法を採用している。 親会社（当社）茨城工場については定額法を採用している。 (4) 繰延資産の処理方法 商法に規定する最長期間に每期均等額を償却している。 (5) 引当金の計上基準 ①貸倒引当金 法人税法の規定（法定繰入率）に基づき、その限度相当額を計上している。

(自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)	(自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)
(6) 外貨建資産 外貨建株式の換算基準は取得時の為替相場によっている。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 伊賀塗料株式会社については取得時を基準として相殺消去を行っており、消去差額は発生していない。 桜山一塗料株式会社については取得時を基準として、段階法により相殺消去を行なっている。 相殺消去の結果生じた連結調整勘定は発生年度以降5年間均等償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間のたな卸資産の売買に伴う未実現損益はその全額を消去し、かつその全額を親会社(当社)が負担している。 (2) 連結会社間の固定資産の売買によって発生した未実現損益はない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当会社はない。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度に対応する期間において、確定したものを計上している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	②賞与引当金 親会社(当社)は支給見積額を引当計上しているが、連結子会社は法人税法に定める暦年基準方式によっている。 ③事業税等引当金 地方税法の規定により納付見込額を計上している。 ④退職給与引当金 法人税法の規定に基づき、従業員の期末自己都合要支給額の40%を設定している。 (6) 外貨建資産 外貨建株式の換算基準は取得時の為替相場によっている。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 伊賀塗料株式会社については取得時を基準として相殺消去を行っており、消去差額は発生していない。 桜山一塗料株式会社については取得時を基準として、段階法により相殺消去を行なっている。 相殺消去の結果生じた連結調整勘定は発生年度以降5年間均等償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間のたな卸資産の売買に伴う未実現損益はその全額を消去し、かつその全額を親会社(当社)が負担している。 (2) 連結会社間の固定資産の売買によって発生した未実現損益はない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当会社はない。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度に対応する期間において、確定したものを計上している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和57年3月31日現在	昭和58年3月31日現在
	※1 この外に受取手形割引高4,406,384千円及び受取手形裏書譲渡高496/千円がある。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は3,183,470千円である。

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

(自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)										
	※1 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費69%、一般管理費31%であり、そのうち主要な費目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>1,375,264千円</td></tr> <tr> <td>運送費</td><td>755,045千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>164,431千円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>109,387千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>76,391千円</td></tr> </table> ※2 有形固定資産売却益 東京物流センターの移転に伴う、土地建物の売却益である。 ※3 特別退職金 経営合理化の一環としての希望退職者84名の特別退職金である。	従業員給料手当	1,375,264千円	運送費	755,045千円	賞与引当金繰入額	164,431千円	退職給与引当金繰入額	109,387千円	減価償却費	76,391千円
従業員給料手当	1,375,264千円										
運送費	755,045千円										
賞与引当金繰入額	164,431千円										
退職給与引当金繰入額	109,387千円										
減価償却費	76,391千円										

(1株当たり情報)

(自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)
	1. 1株当たり純資産額 28円6/銭 2. 1株当たり当期純損失 22円37銭